

5 令和2年度の事業計画

1 令和2年度の事業計画

令和2年4月1日
全国高等学校教頭・副校長会

1 会合

5月8日(金)	会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
22日(金)	第1回全国総務部会	東京・全国事務局(中止)
6月15日(月)	地区研究協議会	東京・アルカディア市ヶ谷(中止)
	第1回全国理事研究協議会	〃
7月3日(金)	第2回全国総務部会	東京・全国事務局(中止)
8月5日(水)	全国研究部会	徳島県徳島市・あわぎんホール(中止)
	第2回全国理事研究協議会	〃
8月6日(木)	総会・研究協議大会 第1日	〃
7日(金)	研究協議大会 第2日	〃
10月12日(月)	中間会計監査・本部役員会	東京・全国事務局
10月30日(金)	第3回全国総務部会	東京・全国事務局(予定)
11月30日(月)	第3回全国理事研究協議会	東京・アルカディア市ヶ谷

2 総務部会

- ① 会運営の連絡調整、各種原案の協議と作成などをする。
- ② 文部科学省関係、友好教育団体関係との連絡、情報交換、要請などをする。

3 研究部会

- ① 情報交換・研修などの研究活動は主として各地区・各県を単位として行う。
- ② 各県の研究成果は、全国大会において15題発表し、研究集録で9題程度を収録する予定。
- ③ 全国大会は徳島県主管で開催予定だったが中止。発表資料集を全会員に配付する。
- ④ 特別調査は東京地区が担当し、特別調査のテーマを令和2年6月の第1回理事研究協議会に提案し、その結果を2年度の「調査研究集第44号」に掲載する。
- ⑤ 研究委員長を2年度は東京(管理研)、神奈川(高校研)、埼玉(生徒研)とする。

4 地区研究協議会

- ① 地区単位で、全国研究副部長(常任理事)が責任者となり、地区研究協議会を開く。各地区は研究集録に掲載する論文等を推薦する。
- ② 地区研究協議会の内容を会報(第108号)に掲載し、全会員に報告する。
- ③ 各地区研究協議会へ本部よりできるだけ参加する(会長または事務局)。

5 刊行物

① 会報	第106号	令和2年	6月	16P	全会員に配付
② 発表資料集	第40号	〃	7月	106P	〃
③ 全国要覧	第43号	〃	9月	57P	〃
④ 会報	第107号	〃	10月	32P	〃
⑤ 研究集録	第45号	〃	11月	160P	〃
⑥ 全国大会集録(徳島)	〃	〃	12月	124P	発表資料集で兼ねる
⑦ 会報	第108号	令和3年	1月	16P	全会員に配付
⑧ 調査研究集	第44号	〃	1月	100P	〃

※ 「研究集録」と「調査研究集」は国際登録指定刊行物。

※ 配付先は上記の他、文部科学省、教委、校長会、友好団体など。